

国際通貨研レポート



Institute for International Monetary Affairs (IIMA)

公益財団法人 国際通貨研究所

カタール経済の近況

公益財団法人 国際通貨研究所

開発経済調査部 主任研究員

九門 康之

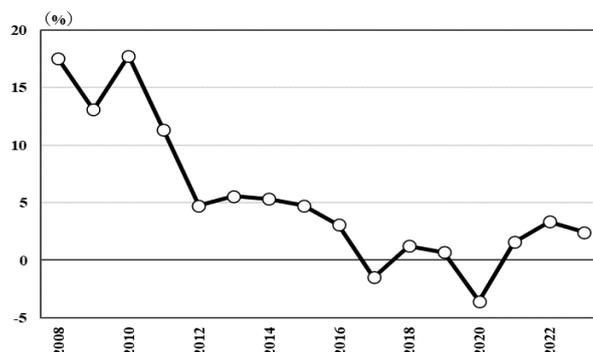
Yasuyuki_kumon@iima.or.jp

1. 2022年はサッカーW杯で高めの成長

2022年、カタールの実質GDP成長率は前年比+3.4%まで回復した。過去10年程度を振り返ると、カタールの経済成長は低下傾向を辿ってきた。2013～2015年の実質GDP成長率は同+5%で持ちこたえたものの、2017年はサウジアラビア他による経済封鎖によりマイナス成長に転落した。さらに、2020年は、コロナ禍による世界景気減速でエネルギー需要が減少し、プロジェクト投資も停滞したためマイナス幅は同3.6%に拡大した。2021年は前年からの回復、さらに、2022年はサッカー・ワールドカップの開催が景気を後押しし、カタール経済の減速傾向に一旦ブレーキがかかった形だ（図表1）。

2023年、ワールドカップ特需がはげ落ちるためIMFは2.4%の低成長を見込んでいいる。他方、二酸化炭素排出量が相対的に少ない天然ガス需要が根強いことから、カタールで液化天然ガス（LNG）生産設備への投資が進んでいる。仏トタルなど欧米大手エネルギー会社はカタールへの投資拡大を検討しており、実行されれば国内需要が喚起され経済成長を下支えするものと思われる。但し、世界的な脱炭素の潮流は今後も続くことが予想される。中長期的にカタールが安定的な成長を維持するためには、エネルギー輸出に依存しない経済の構築が必須である。

図表 1：カタールの実質 GDP 成長率（前年比）



（資料）IMF データより国際通貨研究所作成

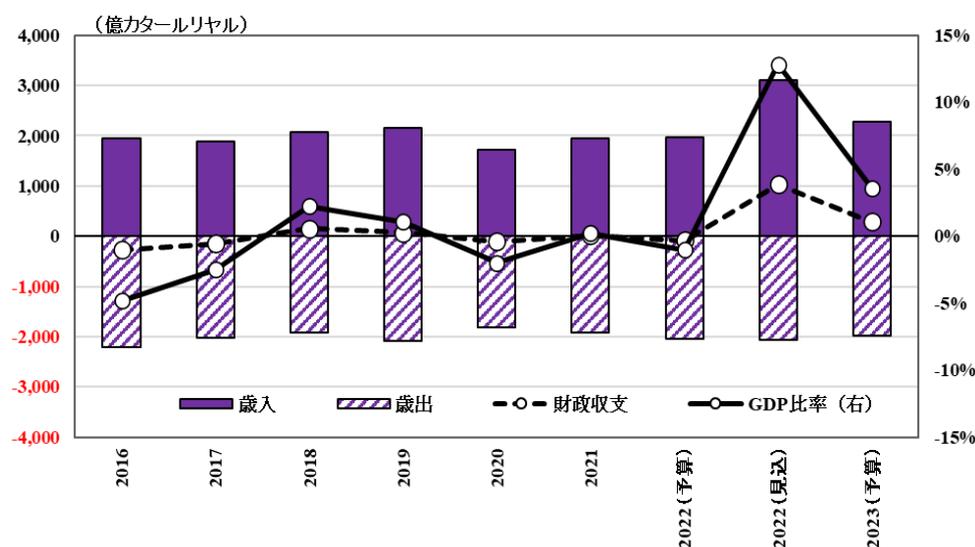
2. カタールの財政状況は良好

カタール財政は概ね良好で、過去に大きな財政赤字を経験していない。2020 年度¹、コロナ禍による世界的な景気減速に伴う原油・天然ガスなどエネルギー価格の低迷により影響を受けたが、財政赤字は GDP 比 2.0%に留まった。2021 年度は、エネルギー価格の回復により小幅ではあるが黒字に復帰した。2022 年度、歳入 1,960 億カタールリヤル（538 億ドル）に対し、歳出 2,043 億カタールリヤル（561 億ドル）と GDP 比 1.0%の赤字予算を組んだ。しかし、エネルギー価格が堅調で原油価格は 1 バレルあたり 80 ドル近辺で推移したため、歳入は大きく伸び、予算比 6 割増の 3,100 億カタールリヤルとなった模様である。同時に歳出を抑制したため、財政収支は 1,030 億カタールリヤルの大幅な黒字（GDP 比 12.8%）を記録したとみられる（図表 2）。

12月に発表した2023年度予算は、歳入が2,280億カタールリヤルで前年予算比16.3%の大幅増額である。他方、歳出は1,990億カタールリヤルで同2.6%の減額とした。財政収支はGDP比3.6%の黒字を計画している。現地の報道によると、2023年度予算では原油価格を1バレルあたり55ドルと想定しており、エネルギー価格の高騰に依存しない姿勢を示している。ただし実態では、2022年度第3四半期までの実績で、石油ガス収入は歳入の約80%を占めており、引き続きエネルギー関連収入依存が続いている。エネルギー関連収入比率を下げ、課税対象の拡大や政府関連手続きの手数料引上げなどが検討課題となろう。

¹ カタールの財政年度は1月～12月の暦年

図表 2：財政収支推移



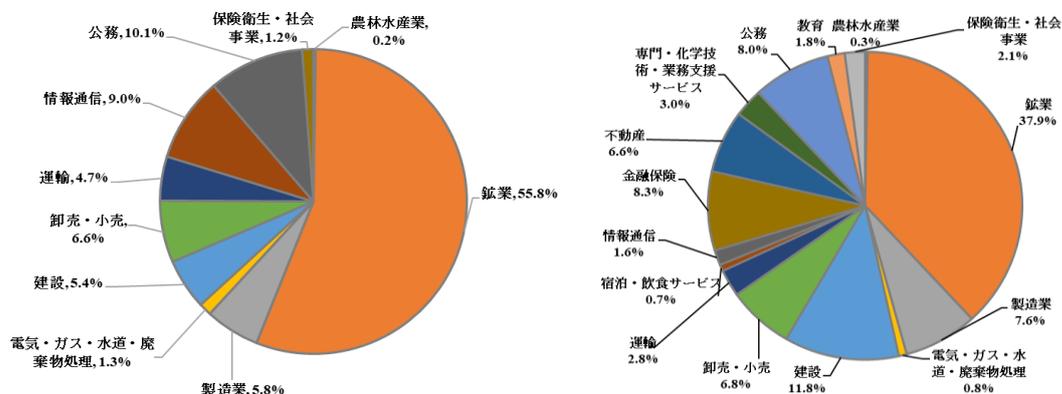
(資料) カタール中央銀行、IMF データより国際通貨研究所作成

3. 長期経済政策～脱エネルギー依存のビジョン

2008年、カタールは国家運営戦略「Qatar National Vision 2030」(QNV2030)を策定し、国の目指す姿を示した。戦略は、人材育成、社会開発、経済開発、開発と環境について目標を掲げている。経済開発の基本理念としては「有限な天然資源の保存と生産のバランス」、「天然資源の金融資産への転換」「経済の分散(産業構造多様化)」「知識ハブとして高付加価値の創造」「民間企業の育成」などを挙げている。

経済の分散の進捗状況について経済活動別国内総生産(GDP)の構成比率の変化を2004年と2020年で比較する。最も大きな変化は、鉱業の比率が55.8%から37.9%に低下している点である。これは、政府が掲げる「経済の分散」による脱エネルギー輸出依存政策に沿ったものであり、政策が効果を上げていることを示している。これに対し、比率が上昇している業種は、製造業、建設業、金融保険業などである。建設業は2022年に開催されたサッカー・ワールドカップ関連のインフラ建設、金融保険業は2005年に開設したQatar Financial Centreの拡大に伴うものである。カタール経済のエネルギー依存からの脱却が、同国経済の安定成長に必須であることは先に述べた。今後もカタールは経済の分散化にむけた努力を続けるものと思われる。

図表 3： 経済活動別 GDP 構成比率（2004 年左、2020 年左）



(資料) カタール統計局データより国際通貨研究所作成

4. 経済発展の道筋

カタールは産油国としては後発であるため、先行するクウェート、サウジアラビア、アラブ首長国連邦 (UAE) の手法を参考にし、経済発展を目指してきた。その一つは、ソブリン・ウエルス・ファンド (SWF) の設置である。2005 年、カタール政府はカタール投資庁 (QIA) を設置した。目的は QNV2030 の理念にもある「天然資源の金融資産への転換」で、クウェート投資庁 (KIA) の活動を参考にしている。QIA の資産規模は 4,500 億²ドル前後で、年率 2% で運用できたとすると、歳出の約 16% を賄える水準にある。他国を参考としたもう一つの例は、カタール航空である。カタールを中東のみならず、グローバルな交通・物流のハブとする戦略で、ドバイのエミレート航空を参考にしている。

カタール独自の試みとしては、カタール基金 (QF) 主導で進めている教育や知的産業への投資で、QNV2030 の理念に「知識ハブとして高付加価値の創造」として取り入れられている。QF はその設立趣旨で「カタールとアラブ世界の持続可能な未来は、自国の才能によって築かれなければならない」としており、「知識ハブ」はその趣旨に沿ったものである。カタールはじめ湾岸諸国は、経済発展の黎明期に外国人技術者や教師・医師の専門家に依存した。教育への投資は自力での成長を目指す姿勢の現れである。

参考まで、湾岸産油国のビジネスモデルを紹介する。まず、石油などエネルギーの輸出で得た外貨で海外から必要な設備や物資を輸入する「貿易モデル」である。このモデルは、輸入者である産油国が主導権を取るためビジネスの自由度が高い。次が、「ハブ・アンド・スポーク・モデル」である。典型例はアラブ首長国連邦のドバイで、港湾設備を整備した自由貿易区ジュベルアリー・フリーゾーンを物流のハブとし、湾岸諸国への商流を取り込んだ。ドバイのエミレート航空は、その空運版である。相対的に人口が多いサウジアラビアでは「地産地消モデル」が生まれつつあるが、原材料を輸入する場合は

² SWF Institute などの情報による。

多く、完全な姿ではない。最後は「インバウンド・モデル」でドバイの巨大ショッピングモールやリゾートホテルでの集客がこれにあたる。

5. カタール経済の今後

カタール経済は、石油・ガスなどのエネルギー輸出国として発展してきた。次の段階として、カタール政府はエネルギー輸出依存から脱却し、持続的成長を目指している。QNV2030 がその方向を指し示しており経済は徐々に変化している。カタールが採用しているビジネスモデルには、他の産油国を参考にしたものもあれば独自のものもあるが、いずれのビジネスモデルも、エネルギー依存低減を狙うという点では一致している。世界的に炭化水素エネルギーからの脱却潮流が進んでおり、エネルギー輸出に代わる収入源の確保が必要だ。カタール経済が持続的成長軌道に乗れるかどうか、時間との戦いである。

以 上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくごお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2023 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

Telephone: 81-3-3510-0882

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階

電話 : 03-3510-0882 (代)

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <https://www.iima.or.jp>